



平成30年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月15日

上場会社名 サムシングホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1408 URL http://www.sthd.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前 俊守
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 東 剛史 TEL 03-5665-0840
 四半期報告書提出予定日 平成30年5月15日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第1四半期の連結業績（平成30年1月1日～平成30年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第1四半期	2,248	0.2	△213	—	△225	—	△176	—
29年12月期第1四半期	2,243	4.5	△110	—	△126	—	△135	—

(注) 包括利益 30年12月期第1四半期 △154百万円 (—%) 29年12月期第1四半期 △123百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第1四半期	△42.92	—
29年12月期第1四半期	△32.98	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年12月期第1四半期	5,251	1,223	21.7	276.36
29年12月期	5,658	1,381	22.9	314.81

(参考) 自己資本 30年12月期第1四半期 1,137百万円 29年12月期 1,295百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年12月期	—	—	—	—	—
30年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 1. 直前に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

2. 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では平成30年12月期の当該基準日における配当予想額は未定であります。

3. 平成30年12月期の連結業績予想（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,327	6.9	194	19.8	176	37.9	56	129.9	13.70

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有
（注）詳細は、【添付資料】8ページ「2.（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年12月期1Q	4,114,200株	29年12月期	4,114,200株
② 期末自己株式数	30年12月期1Q	ー株	29年12月期	ー株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年12月期1Q	4,114,200株	29年12月期1Q	4,114,200株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信〔添付資料〕P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の景気動向は、企業収益や雇用情勢の改善傾向が続き、所得から支出への前向きな循環メカニズムが働くもとで、緩やかに回復しました。海外経済は、総じてみれば緩やかな成長が続いていますが、米国の経済政策の動向やアジア新興国等の政策に関する懸念など、先行き不透明な状況が続いています。また設備投資は、企業収益や業況感が改善基調を維持するなかで、緩やかに増加しました。個人消費は、雇用・所得環境の着実な改善を背景に、緩やかに増加しました。

一方、戸建住宅市場におきましては、日銀の低金利政策により住宅着工戸数は平成27年度以来増加傾向にありましたが、低金利政策の長期化により消費者の住宅への購買意欲が低下し、平成29年度の新築住宅着工数は3年振りに減少しました。当第1四半期連結累計期間の住宅着工戸数におきましても、前年同期比8.1%の減少となりました。

以上のような事業環境の下、当社としましては、引き続き中期的なグループ企業の成長を視野に入れ、戸建住宅市場における独自の最新技術を含めた多彩な工法・サービスの提供と、戸建住宅市場だけに頼らない顧客層の更なる拡大に取り組みました。

この結果、当第1四半期連結累計期間は、主には非戸建住宅への営業に注力し、売上高 2,248,405千円（前年同期比 0.2%増）となりましたが、売上原価の増加により、売上総利益は450,390千円（前年同期比12.0%減）となりました。

販売費及び一般管理費は、主に支払手数料等の増加により、663,418千円（前年同期比 6.7%増）と増加しました。その結果、営業損失は213,028千円（前年同四半期は営業損失110,363千円）、経常損失につきましては225,163千円（前年同四半期は経常損失126,652千円）となりました。

結果として、親会社株主に帰属する四半期純損失は176,584千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失135,685千円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、株式会社GIRと株式会社住まいる検査の合併に伴い、当第1四半期連結会計期間より、従来の報告セグメントの「保証事業」と「その他」に含まれておりました「住宅検査事業」を統合し「保証検査事業」としております。また従来「地盤改良事業」としていた報告セグメントの名称を「地盤調査改良事業」に、「地盤システム事業」としていた報告セグメントの名称を「ICT事業」に変更しております。

これにより報告セグメントを、従来の「地盤改良事業」「保証事業」「地盤システム事業」「海外事業」の4区分から「地盤調査改良事業」「保証検査事業」「ICT事業」「海外事業」の4区分に変更しております。

① 地盤調査改良事業

地盤調査改良事業におきましては、これまで主力であった、柱状改良や鋼管杭工法の売上比率は下がったものの、営業戦略の一つである戸建住宅市場だけに頼らない顧客層拡大に注力し、また今期の地盤改良工法の拡販商品と位置づけておりますエコジオ工法及びTGパイル工法の販売を促進しました。

この結果、地盤調査改良事業の売上高は 2,095,671千円（前年同期比1.5%減）となりました。

② 保証検査事業

営業努力が奏功し、地盤総合保証「THE LAND」の売上高及び売上台数がともに増加しました。

この結果、保証検査事業の売上高は 68,032千円（前年同期比5.6%増）となりました。

③ ICT事業

平成27年に発生したマンションにおける杭データ改ざん問題以来、地盤データに対する信頼性を回復することは急務であります。当社グループの「G-Webシステム」は、地盤データに第三者として電子認証を行うサービスであり、地盤データの不正・改ざんを防止することができるため、業界におけるニーズが高まっています。そうした環境のもとで、地盤改良工事に対するシステム売上高が増加しました。

この結果、ICT事業の売上高は 63,047千円（前年同期比24.8%増）となりました。

④ 海外事業

営業努力が奏功し、地盤調査改良事業においてベトナムアンザン省において大型物件を受注しました。
この結果、売上高は 21,653千円（前年同期比1,171.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当四半期の総資産合計は、前連結会計年度末と比べ、406,946千円減少し、5,251,583千円となりました。これは主に売上高につき、当社グループの地盤調査改良事業は、その性質上、冬期（1月～3月）が閑散期に当たり、売上高に季節的変動があるため、第1四半期連結累計期間の売上高は他の四半期連結会計期間の売上高に比べ著し低くなる傾向があります。その結果として、第1四半期連結累計期間の売上に係る受取手形及び売掛金の獲得による増加と、その回収等による減少との差が、前連結会計年度末の受取手形及び売掛金の残高に比し 279,226千円減少したこと等がその主な要因であります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ、249,743千円減少し、4,027,730千円となりました。これは主に仕入債務の返済による減少等がその主な要因であります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ、157,202千円減少し、1,223,853千円となりました。これは主に、当四半期において親会社株主に帰属する四半期純損失176,584千円を計上したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結会計期間の業績は概ね計画通りに推移しており、平成30年2月14日に発表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

今後、連結業績予想に関して修正が必要となった場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,538,945	1,348,126
受取手形及び売掛金	2,562,232	2,283,006
商品及び製品	28,939	78,133
未成工事支出金	20,245	31,185
原材料及び貯蔵品	17,853	17,813
繰延税金資産	67,133	126,492
その他	410,601	364,728
貸倒引当金	△170,876	△173,373
流動資産合計	4,475,074	4,076,114
固定資産		
有形固定資産		
リース資産	338,419	289,579
その他	467,194	495,494
有形固定資産合計	805,613	785,073
無形固定資産		
投資その他の資産	103,272	105,588
投資有価証券	19,762	19,957
繰延税金資産	25	—
その他	263,620	274,542
貸倒引当金	△11,677	△12,103
投資その他の資産合計	271,731	282,396
固定資産合計	1,180,617	1,173,058
繰延資産	2,836	2,411
資産合計	5,658,529	5,251,583
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,379,308	1,027,367
短期借入金	948,990	1,096,372
1年内返済予定の長期借入金	447,964	424,846
未払法人税等	43,658	9,059
未払金	263,342	247,520
リース債務	180,690	161,048
賞与引当金	14,162	61,086
その他	273,925	273,835
流動負債合計	3,552,042	3,301,135
固定負債		
長期借入金	461,021	498,214
リース債務	207,996	173,281
繰延税金負債	3,782	3,609
その他	52,631	51,489
固定負債合計	725,431	726,594
負債合計	4,277,473	4,027,730

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	484,820	484,820
資本剰余金	459,577	459,577
利益剰余金	341,907	165,323
株主資本合計	1,286,305	1,109,721
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,461	1,135
為替換算調整勘定	7,444	26,144
その他の包括利益累計額合計	8,905	27,279
新株予約権	2,578	2,578
非支配株主持分	83,265	84,273
純資産合計	1,381,055	1,223,853
負債純資産合計	5,658,529	5,251,583

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自平成29年1月1日 至平成29年3月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成30年1月1日 至平成30年3月31日）
売上高	2,243,245	2,248,405
売上原価	1,731,607	1,798,015
売上総利益	511,638	450,390
販売費及び一般管理費	622,002	663,418
営業損失（△）	△110,363	△213,028
営業外収益		
受取利息	256	154
持分法による投資利益	855	693
受取補償金	—	3,736
受取保険金	—	2,861
その他	4,031	3,514
営業外収益合計	5,143	10,960
営業外費用		
支払利息	5,563	5,656
為替差損	13,173	16,572
貸倒引当金繰入額	1,923	—
その他	771	867
営業外費用合計	21,432	23,096
経常損失（△）	△126,652	△225,163
特別利益		
固定資産売却益	2,621	300
特別利益合計	2,621	300
特別損失		
投資有価証券評価損	35,644	—
固定資産除却損	249	277
その他	9,447	—
特別損失合計	45,342	277
税金等調整前四半期純損失（△）	△169,373	△225,141
法人税、住民税及び事業税	5,556	6,414
法人税等調整額	△41,442	△59,334
法人税等合計	△35,885	△52,919
四半期純損失（△）	△133,487	△172,221
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,198	4,362
親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	△135,685	△176,584

（四半期連結包括利益計算書）
（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日）
四半期純損失（△）	△133,487	△172,221
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5	△326
為替換算調整勘定	10,381	18,269
その他の包括利益合計	10,376	17,943
四半期包括利益	△123,110	△154,277
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△125,309	△158,210
非支配株主に係る四半期包括利益	2,198	3,932

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	地盤調査改良事業	保証検査事業	ICT事業	海外事業	
売上高					
外部顧客への売上高	2,126,638	64,417	50,486	1,703	2,243,245
セグメント間の内部 売上高又は振替高	168	42,740	12,201	1,752	56,862
計	2,126,806	107,158	62,687	3,455	2,300,108
セグメント利益	△118,462	18,462	9,130	△14,623	△105,491

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△105,491
セグメント間取引消去	120,864
全社費用(注)	△125,736
四半期連結損益計算書の営業損失	△110,363

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自平成30年1月1日至平成30年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				合計
	地盤調査改良事業	保証検査事業	ICT事業	海外事業	
売上高					
外部顧客への売上高	2,095,671	68,032	63,047	21,653	2,248,405
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	28,637	16,703	7,226	52,567
計	2,095,671	96,669	79,751	28,880	2,300,972
セグメント利益	△192,985	21,413	13,947	△9,843	△167,467

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	△167,467
セグメント間取引消去	121,062
全社費用（注）	△166,622
四半期連結損益計算書の営業損失	△213,028

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

株式会社GIRと株式会社住まいる検査の合併に伴い、当第1四半期連結会計期間より、従来の報告セグメントの「保証事業」と「その他」に含まれておりました「住宅検査事業」を統合し「保証検査事業」としております。また従来「地盤改良事業」としていた報告セグメントの名称を「地盤調査改良事業」に、「地盤システム事業」としていた報告セグメントの名称を「ICT事業」に変更しております。

これにより報告セグメントを、従来の「地盤改良事業」「保証事業」「地盤システム事業」「海外事業」の4区分から「地盤調査改良事業」「保証検査事業」「ICT事業」「海外事業」の4区分に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。